

部局名	健康福祉部	所属名	障害者支援課	所属長名	渡邊 安雄	電 話	483-1151 内線2230
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4197		事務事業名称	地域自殺対策事業					短縮コード	経常		臨時	4197
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		自殺対策基本法，自殺総合対策大綱，千葉県地域自殺対策緊急強化基金事業						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
自殺対策基本法に基づき，平成19年6月に策定された自殺総合対策大綱を踏まえ，国・地方公共団体及び民間団体等が連携して総合的な自殺対策の取組を推進している。千葉県においては，平成21年6月，国の地域自殺対策緊急強化交付金により，千葉県地域自殺対策緊急強化基金が造成された。本市においても，地域での自殺予防に対する啓発の強化や相談窓口の充実が重要であると考え，千葉県地域自殺対策緊急強化基金事業の補助金を活用し，普及啓発事業と人材養成事業を行うこととした。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして					
自殺者は全国で，平成10年以降12年連続して3万人を超えている。本市の自殺者数は40人前後で推移している。人口10万人あたりの自殺者数は19.6で，国24.4，県の21.8と比べると若干低くなっているが，その動向は全国とほぼ同様で，顕著な減少は見られない。そのため，総合的な自殺対策の推進が求められており，国は，平成28年までに，平成17年の自殺死亡率を20%以上減少させることを目標としている。						大項目（節）	02	社会福祉					
						中 項 目	03	障害者（児）福祉					
						小項目（施策）	01	障害の発生予防・早期受診、治療					
						細 項 目	01	発生予防・早期発見					
					実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成22年4月 ～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	精神的に不安・不調を感じている人及びこころの健康に関心のある人を含む，全ての市民							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 市民を対象に，精神科医の香山リカ氏による講演会「生きづらさのない社会のために」を開催した。 リーフレット「悩んだ時の相談窓口（八千代市版）」及びパンフレット「あなたのためのメンタルヘルス」を作成。関係部署・機関へ配布した他，相談時や各種事業・イベントにて活用した。							
	※平成23年度に計画していること： 庁内の相談窓口担当者や民生・児童委員等を対象に研修を実施する。 リーフレット「悩んだ時の相談窓口（八千代市版）」やパンフレット「あなたのためのメンタルヘルス」を，相談時や各種事業・イベント等にて活用していく。							
意図 （何を狙っているのか）	市民1人1人が自殺予防のために行動（「気づき」「つながり」「見守り」）ができ，自殺を予防できる。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	全ての市民	人	192, 570	196, 000	193, 274	196, 400	
	指標 2	庁内及び地域で相談に携わる人	人				230	
	指標 3							
活動指標	指標 1	講演会及び研修会参加者数	人		450	292	100	
	指標 2	リーフレット配布数	部		4, 500	2, 500	2, 000	
	指標 3	パンフレット配布数	部		2, 500	500	1, 000	
成果指標	指標 1	自殺者数	人	37	30	30	30	
	指標 2	こころの健康が高まる	人		450	134	200	
	指標 3	自殺予防のために具体的な行動に移せるまたは参考になる	人		450	146	200	
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		4197	事務事業名称	地域自殺対策事業			所属名	障害者支援課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円		1, 076	1, 072	300	
		地方債	千円					
		一般財源	千円					
		その他	千円					
	主な事業費の内訳				講師謝金500, 000円 印刷製本費他576, 000円	講師謝金500, 000円 印刷製本費他572, 239円	講師謝金300, 000円	
人件費 (B)			千円	0	2, 049. 6	2, 049. 6	2, 049. 6	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	0	3, 125. 6	3, 121. 6	2, 349. 6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		社会福祉の向上のためには、全ての市民の自殺予防への意識の向上や、人材育成は重要であり、結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		自殺者数はほぼ横ばい状態で、減少はしていない。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		保健・医療・福祉・教育・労働等の様々な分野の機関や団体が連携し、総合的な自殺対策の取り組みを推進するためには、民間の社会資源の活用を視野に入れつつも、民営化はなじまない。				
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		自殺対策は全てのライフステージに必要な課題であり、妥当である。				
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性がある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		自殺の原因には様々な要因が複雑に絡んでおり、関連部署・機関との連携を強化し包括的な支援により、早期発見・早期の適切な対応につなげられる。				
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☒ 上記以外の方法		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
						2		実施主体 (所管部署)	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		自殺予防への関心の薄い一般市民や、働きざかりの中高年、失業中の人など社会的リスクの高い人へのアプローチが必要であるが、関心を喚起することが難しい。				
			☐ ない						

コード	4197	事務事業名称	地域自殺対策事業				所属名	障害者支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			今後も自殺者をなくすため、全庁的な取り組みにより、より効果的な事業展開を検討していく必要がある。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			千葉県地域自殺対策緊急強化基金事業は平成23年度にて終了見込みであり、経費は増加する可能性がある。 自殺予防に関する普及啓発活動及び相談支援の充実により、当事者や家族・地域住民・関係機関等に浸透することによって、成果が期待できる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
講演会に関しては、終了後のアンケートにおいて、参加者の8割以上が「こころの健康への関心が高まった」と回答。また、自分や家族・周囲のために実行できそうながあったかとの質問に、5割の人が「あった」、4割の人が「具体的にはないが、参考になった」と回答。自由記載欄には、講演会の継続的な開催を望む声も複数寄せられた。 リーフレット作成に関しては、関係機関より、配布物としての利用の他、職員用マニュアルとしても利用されており、市民への適切な情報提供に役立っているとの意見がある。									

所属長コメント	自殺は、健康問題、経済・生活問題、人間関係の問題の外、地域・職場のあり方の変化など様々な要因とその人の性格傾向、家族の状況、死生観などが複雑に関係している。 自殺を考えている人を支え、自殺を防ぐためには、精神保健的な視点だけではなく、社会・経済的な視点を含む包括的な取り組みが重要であるが、昨年度千葉県地域自殺対策緊急強化基金事業を活用して実施した講演会は、自殺予防に関する普及・啓発活動に対し有効であり、基金事業終了後も取り組んで行く必要がある。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			自殺予防に関しての普及啓発については、課題解決に努め、全庁的な取り組み等を検討すること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									